

1. 補助対象カテゴリー表

- 資産計上されかつ法定耐用年数期間にわたりの場所に設置・使用される見込のもの※1を対象とする。
- 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金(A類型)において補助対象とするカテゴリーは以下の通り。

※1 仮設備(一時的に建築現場で組み立てられる昇降機など)を対象外とする。

カテゴリー	No. / 設備・システム・技術名		
① 燃焼設備			
燃焼設備	1 燃焼用空気予熱設備	2 容量可変燃焼用空気送風装置	3 廃熱回収式燃焼装置
	4 蒸気アトマイズ、ガスアトマイズ装置	5 セラミックラジエントチューブ・バーナー	6 酸素燃焼バーナー、酸素富化燃焼バーナー
	7 触媒燃焼バーナー	8 高面負荷ガスバーナー	9 可燃廃液・可燃排ガス混焼設備バーナー
	10 液中燃焼バーナー	11 高効率浸管バーナー	12 表面燃焼バーナー
	13 浸漬ヒータ	14 流動層燃焼装置	15 高効率酸素分離装置
	16 燃焼負荷適正空気量送風機	17 付着物除去装置	18 排気量可変排気ファン
	19 工業炉用脱湿送風装置	20 ボイラー排ガス顕熱回収装置	21 潜熱回収型ボイラー
	22 高効率ボイラー	23 高効率温水ボイラー	24 蒸気ドレン等の熱回収装置
	25 廃熱利用ボイラー		
その他燃焼設備 (右記のいずれかの要素を有する燃焼設備) ※ 単体では補助対象とならない	26 酸素濃度分析装置	27 燃料/空気流量比率設定調節装置	28 自動燃焼制御装置
	29 高度空気比制御装置	30 順序燃焼制御装置	31 燃料(気体、液体)用流量計
	32 自動通風計測制御装置	33 流量(瞬間流量、積算流量)測定装置	34 燃料流量調整装置
	35 燃焼用空気流量測定装置、燃料/空気流量調整装置	36 燃焼監視装置、燃焼管理・診断システム	37 分散ボイラーシステム

カテゴリー	No. / 設備・システム・技術名		
② 熱利用設備			
熱利用設備	38 耐食性高効率熱交換器	39 蓄熱式熱交換器	40 ヒートパイプ式高効率熱交換器
	41 被加熱材料顕熱回収装置	42 高効率スチームドレンセパレーター	43 遠赤外線塗装乾燥装置・高性能遠赤外線乾燥装置
	44 高効率放射加熱乾燥装置	45 炉内攪拌装置	46 噴流加熱装置
	47 高効率ラジアントチューブバーナー	48 接触伝熱装置	49 流動床加熱装置
	50 直接通電加熱装置	51 マイクロ波加熱装置	52 高効率工業炉
	53 燃焼用空気等予熱用熱交換器	54 液中燃焼バーナー	55 直火式繊維乾燥装置
	56 直火式乾燥装置	57 高効率多重効用缶	58 塔頂蒸気再圧縮型ヒートポンプ使用蒸留装置
	59 多重効用型蒸留装置	60 排熱利用原材料乾燥装置、排熱利用原材料予熱装置	61 塗料燃焼型焼付乾燥炉
	62 排熱利用焼き戻し炉	63 排熱利用酸洗装置	64 高熱加圧脱水乾燥機
	65 エアレス乾燥装置	66 高露点密閉フード	67 スロート部カーテン装置
	68 ハンプバック炉	69 高性能スチームトラップ	70 高性能ドレンサイホン
	71 省エネルギー型乾燥装置	72 カウンターカートキルン	73 蓄熱式冷温水供給装置
	74 スチームアキュムレータ	75 熱回収型密閉式溶剤回収装置	76 冷凍機内蔵冷却塔
	77 高性能触媒利用装置	78 高性能膜分離装置	79 ヒートポンプ式熱源装置
	80 高効率脱臭装置	81 超臨界流体利用装置	82 バイオ技術利用装置
	83 蒸気再圧縮加熱装置		
その他熱利用設備 (右記のいずれかの要素を有する熱利用設備) ※ 単体では補助対象とならない	84 ハイブリッド式加熱システム	85 熱設備エネルギー利用率自動制御システム	86 ヒートパターン制御装置
	87 スーパーインシュレーション	88 金型断熱保温	89 射出成型機(インジェクションマシン)のシリンダー断熱保温
	90 親子扉	91 クローズド式ドレン回収システム	92 スチームトラップ診断・管理システム
	93 真空蒸気方式低温加熱システム	94 特殊廃液濃縮処理システム	95 地中熱利用ヒートポンプシステム
	96 熱設備エネルギー利用率自動制御装置		

カテゴリー	No. / 設備・システム・技術名		
③ 廃熱回収設備			
廃熱回収設備	97 被加熱材料顕熱回収装置	98 カウンターカートキルン	

④ コージェネレーション設備			
コージェネレーション設備	99 エンジン式コージェネレーション設備	100 ガスタービン式コージェネレーション設備	101 燃料電池コージェネレーション設備
	102 排熱利用冷熱製造装置	103 高効率熱交換器	
その他コージェネレーション設備 (右記のいずれかの要素を有するコージェネレーション設備) ※ 単体では補助対象とならない	104 工場内蒸気最適運用システム	105 多段抽気型蒸気タービン	106 高効率蒸気タービン翼
	107 排気再燃バーナー、追い焚きバーナー	108 排熱利用デシカント空気調和システム	109 排気利用デシカント空気調和システム
	110 コージェネレーション設備負荷率改善装置		

⑤ 電気使用設備			
電気使用設備	111 高効率誘導モータ	112 永久磁石同期モータ	113 機械式無段変速装置
	114 静止型レオナード装置	115 サイリスタモータ	116 極数変換モータ
	117 進相コンデンサ	118 モーター一体型進相コンデンサ	119 保温装置付きショーケース
	120 省エネ型自動販売機	121 高効率制御冷蔵庫	122 高性能アーク炉
	123 高性能抵抗炉	124 高性能高周波炉	125 高性能溶解・保持用溝型炉
	126 高効率変圧器	127 負荷電圧安定化供給装置	128 高性能電気分解炉・メッキ炉
	129 生産・製造設備(高効率誘導モータ、永久磁石同期モータ、サイリスタモータ、極数変換モータを実装したもの。)※2		
その他電気使用設備 (右記のいずれかの要素を有する電気使用設備) ※ 単体では補助対象とならない	130 インバーター制御装置(ポンプ、ブロワー、コンプレッサーに限る。)※3	131 自動力率改善装置	132 自動計測装置(計測結果を使い最適運転制御するものに限る。)
	133 電気加熱温度自動制御装置	134 デマンドコントロール装置	135 空調・冷蔵・冷凍用熱源一体型システム
	136 変圧器の台数制御装置	137 運転台数の自動制御装置	138 アルミドロソ有価物回収システム
	139 高性能油圧ユニット		

※2 1次産業・2次産業(農林水産業、鉱工業)に使われる設備・機器

※3 インバーター制御されたポンプ、ブロワー又はコンプレッサーに限っては単体での導入も可。

カテゴリー	No. / 設備・システム・技術名		
⑥ 空気調和設備			
空気調和設備	140 熱回収型ヒートポンプ方式熱源装置	141 高効率ターボ冷凍機	142 高効率マルチエアコン
	143 氷蓄熱型マルチエアコン	144 改良型吸収冷温水機	145 排熱等利用型吸収冷温水機
	146 遠赤外線利用暖房装置	147 全熱交換器	148 水-水熱交換器
その他空気調和設備 (右記のいずれかの要素を有する空気調和設備) ※ 単体では補助対象とならない	149 蓄熱式空気調和システム	150 高効率ヒートポンプ	151 冷温同時供給型ヒートポンプ
	152 ガスエンジンヒートポンプシステム	153 変风量・変流量システム	154 エンジン駆動ヒートポンプシステム
	155 デシカント空気調和システム	156 大温度差・変流量制御熱搬送システム	157 大温度差空調システム
	158 空気調和用搬送エネルギー効率化システム	159 クールチューブ	160 地中熱利用ヒートポンプシステム
	161 冷凍庫・冷蔵庫の排熱回収熱源システム	162 空気調和設備最適起動停止制御	163 空調デマンド制御
	164 置換換気空調システム	165 外気導入量の適正化制御	166 冷温水送水設定温度の最適設定制御
	167 冷却水設定温度の最適設定制御	168 熱源台数制御	169 ブースターポンプシステム
	170 水和物スラリー空調システム(VCS)		

⑦ 給湯設備			
給湯設備	171 高効率ヒートポンプ給湯機	172 潜熱回収型給湯器	173 潜熱回収型真空加熱温水器
	174 ガスエンジン給湯器		
その他給湯設備 (右記のいずれかの要素を有する給湯設備) ※ 単体では補助対象とならない	175 各種熱利用型給湯システム	176 スケジュール給湯制御システム	

⑧ 換気設備			
換気設備	177 可変风量換気装置		
その他換気設備 (右記のいずれかの要素を有する換気設備) ※ 単体では補助対象とならない	178 局所排気システム	179 CO ₂ 又はCO濃度による換気制御システム	180 温度センサーによる換気制御システム
	181 タイムスケジュールによる換気制御システム	182 余剰排気の最適利用システム	183 厨房換気量最適制御システム

⑨ 昇降設備			
昇降設備	184 PMギヤレス巻上機(エレベータ)		
	185 自動運転装置(エスカレータ)		
その他昇降設備 (右記のいずれかの要素を有する昇降設備) ※ 単体では補助対象とならない	186 群管理運転システム(エレベータ)	187 インバーター制御システム(エレベータ)	188 回生電力回収システム(エレベータ)
	189 台数制御(エスカレータ)	190 インバーター制御システム(エスカレータ)	

カテゴリー	No. / 設備・システム・技術名		
⑩ 照明設備			
照明設備	191 高圧ナトリウムランプ器具	192 メタルハライドランプ器具	193 高周波点灯方式照明器具
	194 高出力型照明器具	195 LED照明器具	196 高輝度誘導灯
	197 電球型蛍光灯器具		
その他照明設備 (右記のいずれかの要素を有する照明設備) ※ 単体では補助対象とならない	198 照明自動点滅装置	199 照明制御システム	200 段調光システム
	201 昼光利用システム		

⑪ 余剰蒸気活用設備			
余剰蒸気活用設備	202 廃圧回収タービン	203 発電リパワリング設備	204 混圧タービン
	205 高効率ガス分離装置	206 蒸気減圧弁代替小型動力回収装置	

⑫ 建築材料			
建築材料※4	207 断熱材、窓(サッシ・ガラス)	208 日射遮蔽材	

※4 建築材料の省エネ性能については、JISやISOの規格に基づき省エネ性能を確認する。

2. 補助対象外について

○「1. 補助対象カテゴリー表」に記載のある機器等であっても次に掲げるものは補助対象外とする。

- ① 船舶及び航空機並びにその付属設備。
- ② 車両・運搬具(乗用自動車、貨物自動車、フォークリフト等)並びにその付属設備。
- ③ 建設機械並びにその付属設備。
- ④ テレビジョン受信機、複写機、電子計算機(制御装置の一部となっているものは除く。)、磁気ディスク装置、ビデオテープレコーダー、ストーブ、ガス調理機器、電気便座、ジャー炊飯器、電子レンジ、DVDレコーダー、プリンター。
- ⑤ 消耗品(光源単体等)。
- ⑥ 制御装置、分析装置、検査装置、調整装置等についての単独導入。
- ⑦ 屋外で使用される照明器具(街灯、広告、看板等に用いられる照明器具)。
- ⑧ 蓄電池、売電目的の発電設備。
- ⑨ その他省エネ法に基づく指針である「特定事業者又は特定連鎖化事業者のうち専ら事務所その他これに類する用途に供する工場等を設置しているものによる中長期的な計画の作成のための指針」及び「特定事業者のうち製造業に属する事業の用に供する工場等を設置しているものによる中長期的な計画の作成のための指針」上、明らかに想定していない設備(太陽光発電設備等の再生可能エネルギー源を用いて発電を行う発電設備等)

3. その他留意事項

- ・補助対象経費: **補助対象機器等の購入費のみ**。※ 設計費、掘付費、工事費、消費税等は対象外。
- ・補助金上限額: 1事業者あたりの補助金 1.5億円
- ・補助金下限額: 1事業者あたりの補助金 50万円
- ・補助対象となる事業: 申請する事業者が日本国内で既に事業活動を営んでいる既築の工場・事業場・店舗等において、補助対象機器等へ置き換える又は補助対象機器等を新設する事業であること。

以上